

建設通信新聞

平成 29 年 3 月 23 日 (木曜日)

連議確品 単価の引き上げ効果を 賃金確保に意見相次ぐ

建設産業にとって最重要課題となっている担い手の確保・育成へ、21日の自民党・公共工事品質確保に関する議員連盟（品確議連、会長・根本匠衆院議員）の総会に出席した複数の議員から、それを支える適切な賃金水準の確保の重要性を説く声が相次いだ。

労務単価の引き上げによる効果が「現場を支える技能労働者者まできちんと行き渡らなければ意味がない」「法定福利費を別枠にするぐらいの心構えで取り組んでほしい」といった指摘に、国土交通省の谷脇暁土地・建設産業局長は「新年度から公共工事だけでなく民間工事を含めた賃金（の支払い状況）や法定福利費（の流れ）を明らかにする実態調査に入る」と述べた。

「処遇の改善や休日の確保、あるいは法定福利費が行き渡る仕組みづくりに取り組んでほしいが、（実態を把握すること）さらなる具体的な対応を検討していきたい」と強調。 「法定福利費あるいは賃金が全国に浸透していくように取り組んでいきたい」と力を込めた。

対象の調査は、社会保険等への未加入対策の推進として、2017年度予算案に盛り込んである事項の1つ。17年4月が、12年度から取り組んできた5カ年の節目となることから、その実態を総合的に把握することで、これまでの取り組み成果を検証する。特に都市部や2次以下の労働者を中心にした加入状況や法定福利費を内訳明示した「標準見積書」の活用状況といった実態を押し量ることで、積み残された課題に向き合う。

担い手の確保・育成へとつながる「働き方改革」の推進をめぐっては、石井啓一国交相が3日に省内で行った建設業団体との意見交換会で、「現場の実態を踏まえれば、実際の支払いが担保されるための、さらに踏み込んだ具体的な取り組みの実施が必要と考えている」と、各団体のトップに改めて技能労働者の適切な賃金水準の確保を要請。

この日の品確議連でも複数の議員から「（賃金が）現場の技術者・技能者にきちんと染み渡っているのか、そこが一番重要になる」「元下間あるいは民間工事の状況など、その実態を押さええないことは始まらない」といった声が上がっている。